

Q 通学路における安全確保の推進

出雲敏太郎 議員



A 通学路の安全点検を実施

学区の再編など、将来の変化を見据えた通学路の安全確保が求められている。

質問一 危険箇所の把握は。

二 学校、PTA、自治会等での情報共有と周知について。

三 市役所内外の連携は。

答弁一（教育委員長） 昨年4月、市内小中学校に通学路の安全点検を実施するよう指示し、危険と思

われる箇所を把握した。関係課の協力を得ながら対応を協議し順次整備等を進めている。都市施設保全プロジェクトチームでも5月に通学路を含めた市道の総点検を実施している。

二 地域安全マップの学校内での掲示や学校だより、PTA、地域の会合などをおして保護者に危険と思われる箇所をお知らせし、

情報の共有を図っている。
三 必要に応じて西入間警察署から助言をいただき、安心安全推進課、道路建設課、都市施設保全プロジェクトチーム及び学校教育課で対応協議する体制をとっている。教職員による立哨指導、スクールガードリーダーや学校応援団、地域の方々にご協力をいただき、児童生徒の安全確保に努めている。

◎**その他の質問** 敬老事業の今後について



Q 育児休業と保育所の現況

藤原 建志 議員



A 早期に仕事復帰する保護者が増加

質問一 待機児童の推移と現状は。

二 育児休業の取得期間の現況は。

三 出産する女性が希望するライフコースは。

答弁一（市長） 過去10年の待機児童の推移は、平成18年度、19年度はゼロ人だが、20年度にはピークとなる25人の待機児童が発生した。その後、かこのこ保育園の新設で60人、はちのす保育園の移転改築で40人の定員増があったものの、25年4月は待機児童3人となっている。

二 ゼロ歳児、1歳児クラスへの申し込み件数が増加している。申請者の多数を占めるのは、育児休業法に定める1年間の育児休業をしない保護者であり、仕事への早めの復帰を決定する保護者が増えていると考えられる。

三 21年度に行った次世代育成支援行動計画策定のためのニーズ調査によると、未就学児の母親の4割がフルタイムかパートタイムで就労している。就労していない母親も9割が就労を希望している。保育所の入所希望の増加傾向は続くと思込まれる。今後、多様なニーズの把握に努め計画づくりに反映していく。

◎**その他の質問** 今後の公立保育所の在り方は

